



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 セコムテクノサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1742 URL <http://www.secom-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本 正治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)加藤 義男 TEL (03)5340-5201
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,389	△3.6	723	12.9	773	11.9	397	2.3
22年3月期第1四半期	14,924	△13.5	640	△54.2	691	△51.8	388	△53.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	30.62	—
22年3月期第1四半期	29.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	40,196	33,346	82.8	2,564.86
22年3月期	42,685	34,252	80.1	2,634.60

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 33,299百万円 22年3月期 34,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,208	2.6	1,715	12.8	1,779	9.1	1,047	13.1	80.64
通期	65,200	3.5	4,177	13.1	4,327	10.9	2,527	13.4	194.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,987,000株	22年3月期	12,987,000株
23年3月期1Q	4,071株	22年3月期	4,071株
23年3月期1Q	12,982,929株	22年3月期1Q	12,983,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 2 「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、経済状況に一部の回復傾向が見られるものの、依然として設備投資は抑制傾向にあり、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第1四半期の連結経営成績は、売上高14,389百万円（前年同期比3.6%減少）、経常利益773百万円（前年同期比11.9%増加）、四半期純利益397百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から新たにセグメント区分を行ったため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

〔設備工事〕

電気設備・空調設備工事等の大型物件が減少したことにより売上高は7,324百万円、セグメント利益は1,348百万円となりました。

〔設備メンテナンス〕

継続取引契約は堅調に推移し、また補修・改修等についても順調に回復したため売上高は6,305百万円、セグメント利益は304百万円となりました。

〔その他〕

マンション専用安全管理システム、空調機器等の商品売上が低調であったため売上高は759百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、完成工事未収入金及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,385百万円減少し34,793百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少して5,403百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,488百万円減少し40,196百万円となりました。

負債は、主に工事未払金及び未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,582百万円減少し6,849百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少して33,346百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は33,299百万円で、自己資本比率は前連結会計年度末の80.1%から2.7ポイント上昇し82.8%となりました。

② キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは1,301百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは50百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローは1,298百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は7,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が59百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,617,943	7,664,626
受取手形	1,132,956	1,108,615
完成工事未収入金	3,373,275	4,858,452
未収保守料	3,013,318	2,959,865
売掛金	589,743	1,453,628
未成工事支出金	87,725	34,033
商品	466,148	360,883
材料貯蔵品	144,877	168,785
短期貸付金	18,000,751	18,001,002
繰延税金資産	165,626	375,703
その他	231,434	228,590
貸倒引当金	△30,319	△35,228
流動資産合計	34,793,484	37,178,959
固定資産		
有形固定資産	1,636,976	1,649,501
無形固定資産	93,147	90,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,395	2,051,439
その他	1,730,859	1,860,674
貸倒引当金	△97,184	△145,357
投資その他の資産合計	3,673,070	3,766,755
固定資産合計	5,403,194	5,506,673
資産合計	40,196,678	42,685,633

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,437,138	4,521,777
買掛金	351,779	353,678
未払法人税等	136,297	568,281
未成工事受入金	62,854	9,169
前受保守料	528,781	494,353
賞与引当金	178,561	578,528
役員賞与引当金	11,523	—
その他	1,312,049	1,043,887
流動負債合計	6,018,985	7,569,676
固定負債		
繰延税金負債	380,393	395,936
退職給付引当金	287,061	298,876
役員退職慰労引当金	21,596	25,901
その他	141,792	142,369
固定負債合計	830,843	863,084
負債合計	6,849,829	8,432,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,357,810	2,357,810
資本剰余金	3,224,174	3,224,174
利益剰余金	27,740,180	28,640,899
自己株式	△16,866	△16,866
株主資本合計	33,305,299	34,206,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,867	△1,251
評価・換算差額等合計	△5,867	△1,251
少数株主持分	47,417	48,107
純資産合計	33,346,849	34,252,873
負債純資産合計	40,196,678	42,685,633

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,924,150	14,389,505
売上原価	12,287,263	11,657,425
売上総利益	2,636,887	2,732,079
販売費及び一般管理費	1,996,506	2,008,802
営業利益	640,381	723,277
営業外収益		
受取利息	46,108	36,861
受取配当金	60	327
その他	5,284	18,174
営業外収益合計	51,453	55,363
営業外費用		
固定資産除却損	45	1,941
投資有価証券評価損	—	2,979
その他	216	—
営業外費用合計	261	4,920
経常利益	691,572	773,720
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,860
特別損失合計	—	57,860
税金等調整前四半期純利益	691,572	715,860
法人税、住民税及び事業税	75,706	122,616
法人税等調整額	226,845	196,359
法人税等合計	302,551	318,975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	396,884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	232	△689
四半期純利益	388,789	397,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,572	715,860
減価償却費	32,561	31,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,486	△53,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△379,513	△399,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,255	11,523
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,456	△11,815
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,138	△4,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,109	△4,305
受取利息及び受取配当金	△46,168	△37,188
固定資産除却損	45	1,941
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,979
売上債権の増減額(△は増加)	2,368,296	2,271,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,762	△135,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,638	△8,478
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,568	76,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093,273	△1,086,537
その他の流動負債の増減額(△は減少)	251,174	357,711
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,374	△577
小計	1,683,665	1,785,140
利息及び配当金の受取額	39,313	32,062
法人税等の支払額	△767,709	△515,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,269	1,301,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,907	△34,640
無形固定資産の取得による支出	△4,614	△18,377
投資有価証券の償還による収入	—	2,772
貸付金の回収による収入	751	250
その他	△149	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,921	△50,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,298,964	△1,298,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,964	△1,298,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,615	△46,683
現金及び現金同等物の期首残高	8,328,832	7,664,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,967,216	7,617,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社に事業分野別の部門を置き、部門を中心として事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「設備工事」、「設備メンテナンス」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事」は、セキュリティシステム、消防用設備、空調設備等の建物設備の設置工事であり、「設備メンテナンス」は、建物・設備全般の保守点検、維持管理及び補修・改修等保全に係るサービスの提供であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事	設備 メンテナンス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,324,135	6,305,926	13,630,062	759,442	14,389,505	—	14,389,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,248	48,248	38,115	86,363	△86,363	—
計	7,324,135	6,354,174	13,678,310	797,558	14,475,869	△86,363	14,389,505
セグメント利益	1,348,941	304,944	1,653,886	49,387	1,703,274	△979,997	723,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、安全商品販売や空調機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△979,997千円は、セグメント間取引消去△17,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△962,134千円であります。全社費用は、各セグメント共通の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。